

大原社会問題研究所五十年史

V 戦後

労働問題文献センター設立の準備

日本学術会議は一九六一年五月の総会において「人文・社会科学の振興に関する勧告」を発表、さらにその具体策の一つとして学術情報体制の問題をとりあげ、六二年五月「ドキュメンテーション専門センター」の設置助成を政府に勧告した。この構想は、各学術部門の専門的文献資料を適当な研究機関に集中的に集収保管し、これを研究者の共同利用に供せしめようというのである。

この勧告にこたえ、文部省大学学術局は右の構想を具体化し、年度予算にそれを盛りこんだ。こうして東京大学法学部、神戸大学経済経営研究所、一橋大学経済研究所等にそれぞれ国費が交付され、文献センターが設置された。

ところで、文部省の文献センター設置計画原案のなかには、社会問題関係専門文献センターとして大原研究所の名があげられていたといわれる。研究所としてもこれは大いに望むところで、創立いらい集収してきた文献や原資料に、法大図書館に所蔵されている協調会文庫を加える時は、それだけでわが国最大の労働問題文献センターとなることができ、これに新しく各種文献資料類を補充して学内外研究者の共同利用に任せるならば、その社会的意義はきわめて大きなものとなる。そこで、一方において文部省に対し文献センター設置助成を打診し、他方、研究所側も書庫、閲覧室、機器類設置室等スペースを確保するよう大学側に要請することになった。そして、主として大島研究員を担当として文部省当局の意向を打診し内交渉にはいることが決った。

年を越えて六五年六月、研究所内に労働問題文献センター設立準備委員会がつくられた。委員は、久留間鮫造(委員長)、森戸辰男、大内兵衛、宇佐美誠次郎、舟橋尚道および大島清(幹事)の六名である。さらに具体案を作成し、文部省、学術会議および大学側に交渉することをきめ、九月には「労働問題専門文献センターの設置趣旨および計画書」を作成した。この「設置趣旨および計画書」は、研究所の所蔵する文献資料類を基礎に、さらに内外の統計調査資料、研究書、機関誌紙等を集収整備し公共の利用に供すれば、人文・社会科学の研究水準向上に寄与すると同時に、わが国労働政策・社会政策の樹立にも役立つ基礎資料を提供しうるのであろう、とのべている。そしてセンター設立によって、これまで研究所の行ってきた文献資料の閲覧、マイクロフィルム・サービス等をいっそう拡充し、高度の情報処理技術を導入して能率的に効果的に内外研究者の便宜を図りうるのであろう、ともなべている。計画によれば、IBMのPSC(パンチカードシステム)による機械検索、マイクロフィルム装置、ゼロックス、オフセット・プリンター等によるカードの大量作成や複写および速報サービス装置等を設置することになる。そして設置にともなう経費は五カ年間で約三億円、このうち一億八、〇〇〇万余を国費助成に依存しよう、というのである。

この計画の実現には、しかし大きな難関が横たわっていることが判明した。東大や一橋大など官立大学とちがって、民間研究機関への国庫助成には法的に特別の措置が必要であること、また研究所側にまず設備を收容するに足る十分な建物スペースと人件費の手当てが必要であること等、その他今後解決を要することが多い。結局、現在までのところ、このセンター建設計画は実現するにいたらないが、研究所としては当初の希望を放棄することなく、文献資料の集収など設立準備の努力

をつづけている。

法政大学大原社会問題研究所五十年史

発行 1970年11月

編・発行法政大学大原社会問題研究所

[前のページ](#)← 法政大学大原社会問題研究所五十年史【目次】 →[次のページ](#)

[研究活動・刊行物](#) [OISR.ORG全文検索](#)

[法政大学大原社会問題研究所\(http://oisr.org\)](http://oisr.org)
